

第4回「^{あす}明日の仙台塩釜港を考える懇談会」の概要

<懇談会の趣旨>

県では、学識経験者や港湾関係者等を構成員とする「明日の仙台塩釜港を考える懇談会」を立ち上げ、今後の仙台塩釜港の目指すべきあり方について検討を進めているところです。今年8月に開催した第3回懇談会に引き続き、仙台塩釜港において今後取り組むべき課題を整理するため、以下のとおり第4回懇談会を開催しました。

<概要>

- ・日 時：令和5年12月22日（金）午後1時30分から午後3時30分まで
- ・場 所：仙台国際センター 展示棟会議室1・2
- ・出席者：学識経験者、経済団体、港湾関係者、国・関係市町（全26名）対面・web
- ・内 容：仙台塩釜港において今後取り組むべき課題や目指すべき方向性の整理
 - 「環境」、「観光・交流」に関する課題抽出
 - 仙台塩釜港の課題のまとめ
 - 仙台塩釜港の将来像・目指すべき方向性（素案） など

<「環境」、「観光・交流」の課題に関する主な意見>

【観光・交流】

1. 観光振興や人流増加への取組みは、港湾の背後地だけではなく、行政や民間の観光業、観光地域づくり法人（DMO）などとの幅広い関係機関との連携が必要である。
2. 野蒜築港や蒲生、貞山運河など港湾整備の歴史についても、観光・交流促進のメニューに加えるべき。
3. 宮城県はクルーズ船の誘致活動や観光資源の魅力が東北6県の中でも決して強くはない中で、誘致活動は2~3年かけてじっくり計画的に進めていくべき。
4. 今増えている小型のラグジュアリー船に対しては、「食」などの付加価値の高い特別感の出る商品が求められている。観光に縁のなかった「刀」を見せるなど、知恵を出し合い、新しいクルーズ船対応のオプションツアーを開発・検討すべき。

【環境】

1. CNP 形成に向けた動きとして、物流の2024年問題に関連した脱炭素化の取組みを加えるべき。例えば、東北の農水産品を仙台塩釜港経由で京浜港から海外へ輸出していく海運利用の取組みは、脱炭素に関連した有意義な活動事例である。
2. 水素・アンモニア等の次世代エネルギーの受入貯蔵施設を整備するにあたっては、供給先である需要家がどこにいるか、何をどのように使っていくのか需要に関する把握・検討が大事である。

(開催状況)



(次ページ有)

<仙台塩釜港の課題のまとめに関する主な意見>

【物流】

1. 2024年問題に関連した農産品輸出の取組みとして、仙台塩釜港経由での農産品輸出の試みが高い評価を得ていることから、今後も仙台塩釜港の拠点性を活かした関係者間の連携した取組みが必要である。
2. 港湾労働者が将来にわたって減少し、労働者不足が深刻化する中で、DX化や自動化、港湾施設の強化などによる業務の効率化をはかることは非常に大きな課題であり、より具体的な検討を行うことによる生産性向上が求められる。
3. 2024年問題に伴う物流基地の再編成の動きがある中で、仙台の拠点性をどのように発揮していくか、ドライバーの滞在時間の工夫など労働環境面からも利用し易い物流拠点づくりが求められる。

【防災・施設維持】

1. 長寿命化対策として、「施設の再編・最適化」をどのように取り組むかが大きな問題である。全ての施設を維持・修繕するわけではなく、そのふり分けが必要。
2. 横浜港では既に南本牧ふ頭や新本牧ふ頭では高機能な耐震バースが整備され、震災を踏まえた港づくりが進んでおり、京浜港に就航する北米航路の一時的な代替を担う災害対応として水深16m岸壁1バースは必要と考える。
3. 取扱機能の効率化・拡充や港湾施設の維持については、岸壁等の陸側施設とあわせて水域施設の機能確保も重要である。
4. 災害時の港湾運用の視点で、生産活動用の通常貨物と緊急物資の取り扱いをどうするか、ふ頭利用や優先順位などは、既存利用者との事前調整が必要である。
5. 東北広域港湾BCPの中で他県企業分をどのように連携して扱うことにしているか、通常貨物の代替対応を改めてチェックする必要がある。

<仙台塩釜港の将来像・目指すべき方向性（素案）に関する主な意見>

【将来想定される社会変化と港背後の交通インフラ環境】

1. 仙台塩釜港を取り巻く交通インフラ環境には、物流に関連するインフラとして鉄道や空港の情報も追加すべき。
2. 将来想定される社会変化の項目について、自動車の電動化など、今後の国内産業構造の変化による影響についても追加すべき。

【仙台塩釜港の将来像・目指すべき方向性（素案）】

1. 「観光・交流」の方向性で示す「目的地化」に向けた取組みは、戦略性をもって進めてほしい。東北の観光は祭りや紅葉でイベント化している中で、東北・宮城の“暮らし”や“人”を見せていく工夫や、石巻の世界有数の水産加工技術など、日本の精神性や伝統を伝える仕組みを、イベントとの端境期に組み込んでいくことが必要。
2. 「観光・交流」の方向性に関して、野蒜築港や貞山運河、東名運河など港湾の歴史発掘・伝承などのインフラツーリズムの視点を加えることが必要である。また、実施に当たっては、みなとオアシスなどの既存施設の活用策として行うべきである。